

2022年3月期 第3四半期決算

2021年4月1日 ～ 2021年12月31日

伊藤忠商事株式会社



2022年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2022年2月3日
上場取引所 東

上場会社名 伊藤忠商事株式会社
 コード番号 8001 URL <https://www.itochu.co.jp/ja/ir/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長COO (氏名) 石井 敬太
 問合せ先責任者 (役職名) IR部長 (氏名) 天野 優 TEL:03-3497-7295
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 :有
 四半期決算説明会開催の有無 :有 (アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	収 益		営業利益		税引前四半期利益		四半期純利益		当社株主に帰属する 四半期純利益		当社株主に帰属する 四半期包括利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	9,093,654	19.8	464,729	52.4	957,332	112.7	730,297	85.8	678,864	86.3	759,810	82.0
2021年3月期第3四半期	7,591,150	△8.1	305,026	△5.0	450,152	△23.7	393,149	△17.8	364,318	△14.6	417,557	16.8

	基本的1株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益	希薄化後1株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	457.06	—
2021年3月期第3四半期	244.78	—

(参考) 1. 持分法による投資損益 2022年3月期第3四半期 232,223百万円 (53.0%) 2021年3月期第3四半期 151,771百万円 (△9.3%)
 2. 四半期包括利益 2022年3月期第3四半期 810,810百万円 (76.2%) 2021年3月期第3四半期 460,254百万円 (12.5%)

(2) 連結財政状態

	総 資 産	資本合計	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	11,766,981	4,490,777	3,936,660	33.5	2,650.36
2021年3月期	11,178,432	3,870,240	3,316,281	29.7	2,232.84

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 四半期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期第3四半期	572,031	56,011	△760,958	463,627
2021年3月期第3四半期	598,382	△182,407	△415,256	580,180

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	44.00	—	44.00	88.00
2022年3月期	—	47.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	63.00	110.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	当社株主に帰属する 当期純利益		基本的1株当たり当社株主に 帰属する当期純利益
	百万円	%	円 銭
通期	820,000	104.3	552.08

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注)詳細は、添付資料P.6「3.連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期3Q	1,584,889,504株	2021年3月期	1,584,889,504株
2022年3月期3Q	99,556,702株	2021年3月期	99,659,483株
2022年3月期3Q	1,485,288,920株	2021年3月期3Q	1,488,347,588株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 本四半期決算短信に記載されているデータや将来予測は、本四半期決算短信の発表日現在において入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により影響を受けることがありますので、実際の業績は見通しから大きく異なる可能性があります。従って、これらの将来予測に関する記述に全面的に依拠することは差し控えるようお願いいたします。また、当社は新しい情報、将来の出来事等に基づきこれらの将来予測を更新する義務を負うものではありません。
- (2) 連結業績における営業利益は、日本の会計慣行に従い表示しております。
営業利益は、「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒損失」を合計したものです。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 4
①連結財政状態	P. 4
②連結キャッシュ・フローの状況	P. 5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	P. 5
3. 連結業績予想に関する定性的情報	P. 6
4. 要約四半期連結財務諸表	P. 7
(1) 要約四半期連結包括利益計算書	P. 7
(2) 要約四半期連結財政状態計算書	P. 9
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	P. 11
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(5) 事業セグメント情報	P. 13
(6) 継続企業の前提に関する注記	P. 14
(7) 重要な後発事象	P. 14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

【当第3四半期連結累計期間】(2021年4月1日～2021年12月31日)

〔経済環境〕

当第3四半期連結累計期間における世界経済を概観すると、欧米では新型コロナウイルスのワクチン接種進展や人の移動制限の緩和により一旦は力強い回復となったものの、新たな変異株の蔓延等により感染拡大を十分に抑えられず、物価上昇圧力も強まる中で、夏場以降の回復ペースには陰りが見られました。新興国では、中国経済が内需を中心に伸悩む等、感染再拡大の中で総じて減速しました。原油価格(WTIベース/1バレルあたり)は、世界の産油量が需要を下回る状態が続く中で、期初の60ドル前後から10月下旬には85ドル台まで上昇、その後は感染再拡大を受けて一時62ドル台へ急落する局面があったものの、底堅さを維持して年末は75ドル台で終わりました。

日本経済は、新型コロナウイルス感染拡大と緊急事態宣言発令が繰返された中で足踏み状態が続きました。但し、秋から年末にかけては、ワクチンの普及により感染が抑制された状況下で、サービス分野を中心に個人消費が上向く等の明るい動きが見られました。ドル・円相場は、米国長期金利の低下を受けて期初の110円台から4月下旬に107円台まで一旦円高が進みましたが、その後は米国の利上げ早期化観測に伴って円安基調が強まり、年末は115円台で終わりました。日経平均株価は、緊急事態宣言の発令等を背景に期初の29,000円台から下落基調をたどり、8月には27,000円を下回る局面もあったものの、9月には景気回復期待等から一時30,000円台へ反騰、その後も底堅く推移し、年末は28,000円台後半で終わりました。10年物国債利回りは、日銀の潤沢な資金供給の継続と米国長期金利の低下により、期初の0.12%から8月初めには0.01%まで低下しましたが、その後10月下旬にかけては米国長期金利に連れて0.10%まで上昇し、年末は0.09%で終わりました。

〔業績の状況〕

〔単位：億円〕	2021年度 第3四半期 連結累計期間	前年同期	前年同期比	
			増減額	増減率
収益	90,937	75,912	+ 15,025	+ 19.8%
売上総利益	14,632	13,098	+ 1,534	+ 11.7%
販売費及び一般管理費	△ 9,933	△ 9,983	+ 50	△ 0.5%
有価証券損益	2,046	294	+ 1,752	+ 595.6%
固定資産に係る損益	6	△ 710	+ 716	-
持分法による投資損益	2,322	1,518	+ 805	+ 53.0%
法人所得税費用	△ 2,270	△ 570	△ 1,700	+ 298.3%
四半期純利益	7,303	3,931	+ 3,371	+ 85.8%
当社株主に帰属する四半期純利益	6,789	3,643	+ 3,145	+ 86.3%
(参考) 営業利益	4,647	3,050	+ 1,597	+ 52.4%

(i) 収益(外部顧客からの収益)

前年同期比1兆5,025億円(19.8%)増収の9兆937億円となりました。

- ・エネルギー・化学品は、エネルギー関連事業及び化学品関連事業での販売価格上昇及び取引増加等により、5,241億円増収の2兆577億円。
- ・金属は、鉄鉱石価格及び石炭価格の上昇等により、3,147億円増収の7,722億円。
- ・食料は、日本アクセスでの取扱数量の増加及び食品流通関連取引の増加等により、2,209億円増収の3兆2,550億円。
- ・住生活は、新型コロナウイルスの影響軽減によるETEL(欧州タイヤ関連事業)の販売数量回復に加え、北米建材関連事業の好調な推移等により、1,930億円増収の7,565億円。
- ・機械は、航空機関連取引の増加に加え、ヤナセの販売好調及び新型コロナウイルスの影響軽減による自動車関連ビジネス全般の回復等、各分野が総じて好調に推移したことにより、1,575億円増収の8,954億円。

(ii) 売上総利益

前年同期比1,534億円(11.7%)増益の1兆4,632億円となりました。

- ・金属は、鉄鉱石価格及び石炭価格の上昇等により、628億円増益の1,407億円。
- ・住生活は、新型コロナウイルスの影響軽減によるETELの販売数量回復に加え、北米建材関連事業の好調な推移等により、334億円増益の1,432億円。
- ・エネルギー・化学品は、市況価格上昇に伴うエネルギートレーディング取引及びCIECO Azer(原油開発生産事業)の採算改善に加え、化学品関連事業の堅調な推移等により、323億円増益の1,950億円。
- ・機械は、ヤマセの販売好調及び新型コロナウイルスの影響軽減による自動車関連ビジネス全般の回復並びに船舶関連事業や北米IPP事業等の各分野が総じて好調に推移したことにより、295億円増益の1,531億円。

(iii) 販売費及び一般管理費

堅調な収益拡大や円安による経費増加はあったものの、当第1四半期に台湾ファミリーマートを子会社から関連会社に区分変更したことによる減少等により、前年同期比50億円(0.5%)減少の9,933億円となりました。

(iv) 有価証券損益

前年同期のイー・ギャランティの一部売却に伴う利益の反動はあったものの、台湾ファミリーマートの一部売却、Paidyの連結除外及び日伯紙パルプの売却に伴う利益に加え、ITOCHU Coal Americasの連結除外に伴う為替差益の実現等により、前年同期比1,752億円(595.6%)増加の2,046億円(利益)となりました。

(v) 固定資産に係る損益

前年同期のファミリーマートでの減損損失の反動等により、前年同期比716億円好転の6億円(利益)となりました。

(vi) 持分法による投資損益

前年同期比805億円(53.0%)増加の2,322億円(利益)となりました。

- ・金属は、北米薄板建材事業の好調及び鋼材市況の上昇に伴う事業全般の順調な推移並びに北米鋼管事業の好転による伊藤忠丸紅鉄鋼の増益に加え、価格上昇による鉄鉱石事業の取込損益増加等により、208億円増加の366億円(利益)。
- ・その他及び修正消去(※)は、豚肉市況の下落等に伴う養豚事業の採算悪化によるC.P. Pokphandの取込損益減少はあったものの、CITIC Limitedの取込損益増加等により、195億円増加の748億円(利益)。
- ・住生活は、パルプ市況上昇によるIFL(欧州パルプ事業)の取込損益増加等により、180億円増加の245億円(利益)。
- ・機械は、IEI(欧州水・環境事業)での水道事業売却に伴う取込損益増加等により、123億円増加の332億円(利益)。

(※)「その他及び修正消去」は、各事業セグメントに帰属しない損益及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。詳細はP.13「4.(5)事業セグメント情報」をご覧ください。

(vii) 法人所得税費用

堅調な利益拡大及び前年同期のファミリーマートに係る税金費用減少の反動等により、前年同期比1,700億円(298.3%)増加の2,270億円となりました。

(viii) 当社株主に帰属する四半期純利益

以上の結果、当社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比3,145億円(86.3%)増益の6,789億円となりました。

(参考) 営業利益

日本の会計慣行に基づく営業利益（「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」、「貸倒損失」の合計）は、前年同期比1,597億円（52.4%）増益の4,647億円となりました。

- ・金属は、鉄鉱石価格及び石炭価格の上昇等により、638億円増益の1,285億円。
- ・機械は、ヤナセの販売好調及び新型コロナウイルスの影響軽減による自動車関連ビジネス全般の回復並びに船舶関連事業や北米IPP事業等の各分野が総じて好調に推移したことにより、296億円増益の448億円。
- ・エネルギー・化学品は、市況価格上昇に伴うエネルギートレーディング取引及びCIECO Azerの採算改善に加え、化学品関連事業の堅調な推移等により、284億円増益の822億円。
- ・住生活は、新型コロナウイルスの影響軽減によるETELの販売数量回復に加え、北米建材関連事業の好調な推移等により、246億円増益の524億円。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 連結財政状態

〔単位：億円〕	2021年12月末	2021年3月末	前年度末比	
			増減額	増減率
総資産	117,670	111,784	+ 5,885	+ 5.3 %
有利子負債	28,026	31,553	△ 3,528	△ 11.2 %
ネット有利子負債	23,291	26,014	△ 2,722	△ 10.5 %
株主資本	39,367	33,163	+ 6,204	+ 18.7 %

株主資本比率	33.5%	29.7%	3.8pt 上昇
NET DER	0.59倍	0.78倍	0.19 改善

(i) 総資産

台湾ファミリーマートの一部売却に伴う減少はあったものの、食品流通関連事業やエネルギートレーディング取引等の営業債権及び棚卸資産の増加に加え、持分法で会計処理されている投資の増加等により、前年度末比5,885億円（5.3%）増加の1兆7,670億円となりました。

(ii) ネット有利子負債

配当金の支払はあったものの、堅調な営業取引収入及び投資の売却等により、現預金控除後のネット有利子負債は、前年度末比2,722億円（10.5%）減少の2兆3,291億円となりました。有利子負債は、前年度末比3,528億円（11.2%）減少の2兆8,026億円となりました。

(iii) 株主資本

配当金の支払はあったものの、当社株主に帰属する四半期純利益の積上げ及び円安に伴う為替影響等により、前年度末比6,204億円（18.7%）増加の3兆9,367億円となりました。

(iv) 株主資本比率及びNET DER

株主資本比率は、前年度末比3.8ポイント上昇の33.5%となり、NET DER（ネット有利子負債対株主資本倍率）は、前年度末比0.19改善の0.59倍となりました。

② 連結キャッシュ・フローの状況

〔単位：億円〕	2021年度 第3四半期 連結累計期間	前年同期
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,720	5,984
投資活動によるキャッシュ・フロー	560	△ 1,824
(フリー・キャッシュ・フロー)	(6,280)	(4,160)
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,610	△ 4,153

(i) 営業活動によるキャッシュ・フロー

金属、第8、機械及びエネルギー・化学品での営業取引収入の堅調な推移等により、5,720億円のネット入金となりました。

(ii) 投資活動によるキャッシュ・フロー

食料、第8及び機械での固定資産の取得に加え、台湾ファミリーマートの一部売却に伴い子会社から関連会社に区分変更したことによる現金の減少等があったものの、パン・パシフィック・インターナショナルホールディングスの一部売却、日伯紙パルプ及びPaidyの売却等により、560億円のネット入金となりました。

(iii) 財務活動によるキャッシュ・フロー

借入金及びリース負債の返済に加え、配当金の支払等により、7,610億円のネット支払となりました。

現金及び現金同等物の当四半期末残高は、前年度末比804億円減少の4,636億円となりました。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更

該当事項はありません。

② ①以外の会計方針の変更

該当事項はありません。

③ 会計上の見積りの変更

該当事項はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響については、第2四半期以前と比較して第3四半期に大きく緩和されました。一方、第4四半期における新たな変異株の感染拡大状況は予断を許さず、引続き影響を注視していく必要があると判断されますが、全体としては、2021年3月期に記載した内容から重要な変更はありません。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の経営環境については、新型コロナウイルスのワクチン接種が進んだ欧米の景気再加速等から世界経済が復調、日本経済もワクチン接種の進展を受けて個人消費を中心に回復へ向かう展開が期待されます。しかし、新型コロナウイルスの感染収束は依然として予断を許さず、再拡大のリスクもある中で、行動制限の再強化、あるいはサプライチェーンの混乱長期化による物価上昇圧力の高まり等から、国内外ともに景気が停滞する可能性には留意の必要があります。

そのようなもとで、ドル・円相場は概ね横ばいで推移すると考えられます。原油価格は主要産油国による生産量の回復が見込まれる一方、国際商品市況の全般的な上昇圧力により引続き高値継続となる可能性もあります。

このように、経営環境の先行きには様々な不透明要因はありますが、当第3四半期連結累計期間の各分野での基礎収益の順調な積上りを踏まえ、2022年3月期(2021年度)の連結業績見通しを上方修正し、当社株主に帰属する当期純利益を8,200億円といたしました。

	(単位: 億円) (主要指標)			前提レート/市況価格等			
	当第3四半期 連結累計期間 実績	通期見通し (2月3日公表)	通期見通し (11月5日公表)	当第3四半期 連結累計期間 実績	通期見通し (2月3日公表)	通期見通し (11月5日公表)	
売上総利益	14,632	19,500	19,200	為替レート(¥/US\$)	110.55	110	110
販売費及び一般管理費	△ 9,933	△ 13,620	△ 13,720	金利(円 3M TIBOR) (%)	0.06	0.1	0.1
貸倒損失	△ 52	△ 80	△ 80	金利(US\$ 3M LIBOR) (%)	0.15	0.5	0.5
営業利益	4,647	5,800	5,400	原油(ブレント)価格 (US\$/BBL)	74.04	77	75
金利収支	△ 66	△ 90	△ 110	鉄鉱石(中国着粉鉄) (US\$/トン)	(注1) 158	(注2) N.A.	(注2) N.A.
受取配当金	509	890	750				
持分法による投資損益	2,322	2,820	2,760				
その他損益	2,160	2,160	1,910				
税引前利益	9,573	11,580	10,710				
法人所得税費用	△ 2,270	△ 2,730	△ 2,560				
当期純利益	7,303	8,850	8,150				
非支配持分に帰属する当期純利益	△ 514	△ 650	△ 650				
当社株主に帰属する当期純利益	6,789	8,200	7,500				

(注1)当第3四半期連結累計期間実績の鉄鉱石価格は、市場情報に基づく一般的な取引価格として当社が認識している価格を記載しております。

(注2)見通しにおける鉄鉱石価格は、市場情報に基づく一般的な取引価格等を勘案した価格を前提としておりますが、実際の価格は鉱種及び顧客ごとの個別交渉事項となるため、開示を控えております。

業績見通しは、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき、当社が現時点で合理的であると判断したものです。従って、実際の業績は主要市場の経済状況や為替相場の変動等、環境の変化により異なる結果となる可能性があります。

4. 要約四半期連結財務諸表

(当四半期における要約四半期連結財務諸表については、監査法人による四半期レビュー手続きは未了です。)

(1) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円、△は損失・費用・控除)

科 目	当第3四半期 連結累計期間 2021/4～2021/12	前 年 同 期 2020/4～2020/12	前年同期比 増 減 額
収 益			
商品販売等に係る収益	8,136,065	6,695,742	1,440,323
役務提供及びロイヤルティ取引に係る収益	957,589	895,408	62,181
収益合計	9,093,654	7,591,150	1,502,504
原 価			
商品販売等に係る原価	△7,142,910	△5,843,159	△1,299,751
役務提供及びロイヤルティ取引に係る原価	△487,508	△438,189	△49,319
原価合計	△7,630,418	△6,281,348	△1,349,070
売上総利益	1,463,236	1,309,802	153,434
その他の収益及び費用：			
販売費及び一般管理費	△993,302	△998,253	4,951
貸倒損失	△5,205	△6,523	1,318
有価証券損益	204,606	29,415	175,191
固定資産に係る損益	587	△71,023	71,610
その他の損益	10,822	15,280	△4,458
その他の収益及び費用合計	△782,492	△1,031,104	248,612
金融収益及び金融費用：			
受取利息	15,470	18,352	△2,882
受取配当金	50,923	29,588	21,335
支払利息	△22,028	△28,257	6,229
金融収益及び金融費用合計	44,365	19,683	24,682
持分法による投資損益	232,223	151,771	80,452
税引前四半期利益	957,332	450,152	507,180
法人所得税費用	△227,035	△57,003	△170,032
四半期純利益：	730,297	393,149	337,148
当社株主に帰属する四半期純利益	678,864	364,318	314,546
非支配持分に帰属する四半期純利益	51,433	28,831	22,602

(単位：百万円、△は損失・費用・控除)

科 目	当第3四半期 連結累計期間 2021/4～2021/12	前 年 同 期 2020/4～2020/12	前年同期比 増 減 額
その他の包括利益（税効果控除後）			
純損益に振り替えられることのない項目：			
FVTOCI金融資産	16,367	38,492	△22,125
確定給付再測定額	△767	409	△1,176
持分法で会計処理されている投資における その他の包括利益	△8,490	5,738	△14,228
純損益に振り替えられる可能性のある項目：			
為替換算調整額	25,877	31,498	△5,621
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△1,001	△3,143	2,142
持分法で会計処理されている投資における その他の包括利益	48,527	△5,889	54,416
その他の包括利益（税効果控除後）合計	80,513	67,105	13,408
四半期包括利益：	810,810	460,254	350,556
当社株主に帰属する四半期包括利益	759,810	417,557	342,253
非支配持分に帰属する四半期包括利益	51,000	42,697	8,303

(注) 1. 「FVTOCI金融資産」には、公正価値の変動を「その他の包括利益」で認識する資本性の金融資産に係る売却損益及び評価損益を記載しております。

2. 日本の会計慣行による営業利益は、「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒損失」を合計したものであり、当第3四半期連結累計期間464,729百万円、前年同期305,026百万円です。

(2) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

科 目	2021年 12月 末	2021年 3月 末	増 減 額
(資産の部)			
流動資産			
現金及び現金同等物	463,627	544,009	△80,382
定期預金	9,785	9,945	△160
営業債権	2,516,071	2,122,815	393,256
営業債権以外の短期債権	227,503	166,282	61,221
その他の短期金融資産	58,887	44,930	13,957
棚卸資産	1,126,144	898,692	227,452
前渡金	98,217	80,521	17,696
その他の流動資産	169,503	161,256	8,247
売却目的保有資産	—	248,861	△248,861
流動資産合計	4,669,737	4,277,311	392,426
非流動資産			
持分法で会計処理されている投資	2,136,643	1,867,777	268,866
その他の投資	947,959	952,374	△4,415
長期債権	694,210	658,658	35,552
投資・債権以外の長期金融資産	165,083	166,611	△1,528
有形固定資産	1,899,189	1,939,791	△40,602
投資不動産	47,026	50,665	△3,639
のれん及び無形資産	1,078,249	1,125,836	△47,587
繰延税金資産	50,004	60,446	△10,442
その他の非流動資産	78,881	78,963	△82
非流動資産合計	7,097,244	6,901,121	196,123
資産合計	11,766,981	11,178,432	588,549

(単位：百万円)

科 目	2021年 12月 末	2021年 3月 末	増 減 額
(負債及び資本の部)			
流動負債			
社債及び借入金（短期）	642,827	710,213	△67,386
リース負債（短期）	228,191	238,446	△10,255
営業債務	2,121,220	1,628,766	492,454
営業債務以外の短期債務	196,902	199,757	△2,855
その他の短期金融負債	47,409	40,172	7,237
未払法人所得税	65,909	57,370	8,539
前受金	105,186	84,699	20,487
その他の流動負債	399,260	374,489	24,771
売却目的保有資産に直接関連する負債	—	220,722	△220,722
流動負債合計	3,806,904	3,554,634	252,270
非流動負債			
社債及び借入金（長期）	2,159,729	2,445,099	△285,370
リース負債（長期）	760,004	825,170	△65,166
その他の長期金融負債	54,672	53,483	1,189
退職給付に係る負債	110,776	116,631	△5,855
繰延税金負債	213,117	150,275	62,842
その他の非流動負債	171,002	162,900	8,102
非流動負債合計	3,469,300	3,753,558	△284,258
負債合計	7,276,204	7,308,192	△31,988
資本			
資本金	253,448	253,448	—
資本剰余金	△157,825	△155,210	△2,615
利益剰余金	3,665,477	3,238,948	426,529
その他の資本の構成要素			
為替換算調整額	198,595	131,612	66,983
FVTOCI金融資産	166,753	38,740	128,013
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△8,592	△9,897	1,305
その他の資本の構成要素合計	356,756	160,455	196,301
自己株式	△181,196	△181,360	164
株主資本合計	3,936,660	3,316,281	620,379
非支配持分	554,117	553,959	158
資本合計	4,490,777	3,870,240	620,537
負債及び資本合計	11,766,981	11,178,432	588,549

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

当第3四半期 連結累計期間	株主資本						非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式	株主資本 合計		
2021年4月1日残高	253,448	△155,210	3,238,948	160,455	△181,360	3,316,281	553,959	3,870,240
四半期純利益			678,864			678,864	51,433	730,297
その他の包括利益				80,946		80,946	△433	80,513
四半期包括利益			678,864	80,946		759,810	51,000	810,810
当社株主への支払配当金			△135,356			△135,356		△135,356
非支配持分への支払配当金						—	△20,716	△20,716
自己株式の取得及び処分					164	164		164
子会社持分の取得及び売却 による増減等		△2,615		△1,624		△4,239	△30,126	△34,365
利益剰余金への振替			△116,979	116,979		—		—
2021年12月31日残高	253,448	△157,825	3,665,477	356,756	△181,196	3,936,660	554,117	4,490,777

(単位：百万円)

前年同 期	株主資本						非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式	株主資本 合計		
2020年4月1日残高	253,448	50,677	2,948,135	△88,971	△167,338	2,995,951	844,658	3,840,609
四半期純利益			364,318			364,318	28,831	393,149
その他の包括利益				53,239		53,239	13,866	67,105
四半期包括利益			364,318	53,239		417,557	42,697	460,254
当社株主への支払配当金			△129,008			△129,008		△129,008
非支配持分への支払配当金						—	△26,288	△26,288
自己株式の取得及び処分					△10,593	△10,593		△10,593
子会社持分の取得及び売却 による増減等		△229,830		15,551		△214,279	△368,461	△582,740
利益剰余金への振替			△236	236		—		—
2020年12月31日残高	253,448	△179,153	3,183,209	△19,945	△177,931	3,059,628	492,606	3,552,234

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当第3四半期 連結累計期間 2021/4～2021/12	前年同期 2020/4～2020/12
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期純利益	730,297	393,149
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費等	303,681	317,540
有価証券損益	△204,606	△29,415
固定資産に係る損益	△587	71,023
金融収益及び金融費用	△44,365	△19,683
持分法による投資損益	△232,223	△151,771
法人所得税費用	227,035	57,003
貸倒損失・引当金等	1,773	5,094
資産・負債の変動他	△230,238	△16,945
利息の受取額	14,577	18,352
配当金の受取額	151,386	108,463
利息の支払額	△21,165	△29,392
法人所得税の支払額	△123,534	△125,036
営業活動によるキャッシュ・フロー	572,031	598,382
投資活動によるキャッシュ・フロー		
持分法で会計処理されている投資の取得及び売却	68,743	△31,066
投資等の取得及び売却	73,418	△50,334
貸付による支出及び回収による収入	10,597	18,227
有形固定資産等の取得及び売却	△97,335	△116,048
定期預金の増減	588	△3,186
投資活動によるキャッシュ・フロー	56,011	△182,407
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債及び借入金による調達及び返済	△397,654	145,604
リース負債の返済額	△200,888	△209,892
当社株主への配当金の支払額	△135,356	△129,008
自己株式の増減	△27	△10,756
その他	△27,033	△211,204
財務活動によるキャッシュ・フロー	△760,958	△415,256
現金及び現金同等物の増減額	△132,916	719
現金及び現金同等物の期首残高(連結財政状態計算書計上額)	544,009	611,223
売却目的保有資産に含まれる現金及び現金同等物の振戻額	44,331	—
現金及び現金同等物の期首残高	588,340	611,223
為替相場の変動による現金及び現金同等物への影響額	8,203	8,213
売却目的保有資産に含まれる現金及び現金同等物	—	△39,975
現金及び現金同等物の四半期末残高	463,627	580,180

(5) 事業セグメント情報

当第3四半期連結累計期間 (2021/4~2021/12)

(単位: 百万円)

	繊維	機械	金属	エネルギー・化学品	食料	住生活	情報・金融	第8	その他及び修正消去	連結合計
収益:										
外部顧客からの収益	329,524	895,364	772,191	2,057,676	3,255,026	756,453	604,665	353,331	69,424	9,093,654
セグメント間内部収益	3	62	—	29,346	8,903	15,317	9,398	1,450	△64,479	—
収益合計	329,527	895,426	772,191	2,087,022	3,263,929	771,770	614,063	354,781	4,945	9,093,654
売上総利益	71,529	153,110	140,713	195,049	243,379	143,199	210,796	299,881	5,580	1,463,236
営業利益	9,391	44,826	128,517	82,216	59,277	52,448	49,939	43,457	△5,342	464,729
当社株主に帰属する 四半期純利益	16,607	65,937	180,222	64,663	44,801	91,948	88,603	55,816	70,267	678,864
(持分法による投資損益)	(3,732)	(33,168)	(36,640)	(9,256)	(12,737)	(24,525)	(36,597)	(753)	(74,815)	(232,223)
セグメント別資産	436,286	1,212,675	1,108,560	1,538,977	2,118,416	1,110,834	1,306,739	1,833,979	1,100,515	11,766,981

前年同期 (2020/4~2020/12)

(単位: 百万円)

	繊維	機械	金属	エネルギー・化学品	食料	住生活	情報・金融	第8	その他及び修正消去	連結合計
収益:										
外部顧客からの収益	324,591	737,844	457,506	1,533,545	3,034,148	563,483	523,018	362,730	54,285	7,591,150
セグメント間内部収益	52	33	—	28,275	3,625	14,329	9,195	137	△55,646	—
収益合計	324,643	737,877	457,506	1,561,820	3,037,773	577,812	532,213	362,867	△1,361	7,591,150
売上総利益	71,212	123,639	77,930	162,783	252,643	109,796	196,075	316,439	△715	1,309,802
営業利益	10,312	15,238	64,744	53,825	59,371	27,868	41,713	34,630	△2,675	305,026
当社株主に帰属する 四半期純利益	15,842	32,725	73,658	34,236	42,694	26,340	51,413	23,127	64,283	364,318
(持分法による投資損益)	(2,640)	(20,862)	(15,880)	(6,936)	(12,928)	(6,545)	(30,396)	(267)	(55,317)	(151,771)
セグメント別資産	436,716	1,163,905	893,293	1,278,372	1,999,117	1,015,522	1,211,087	2,337,093	790,657	11,125,762

2021年3月末現在のセグメント別資産

セグメント別資産	418,720	1,124,873	913,582	1,279,210	1,799,320	1,036,682	1,236,777	2,280,472	1,088,796	11,178,432
----------	---------	-----------	---------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	------------

前年同期比増減額

(単位: 百万円)

	繊維	機械	金属	エネルギー・化学品	食料	住生活	情報・金融	第8	その他及び修正消去	連結合計
収益:										
外部顧客からの収益	4,933	157,520	314,685	524,131	220,878	192,970	81,647	△9,399	15,139	1,502,504
セグメント間内部収益	△49	29	—	1,071	5,278	988	203	1,313	△8,833	—
収益合計	4,884	157,549	314,685	525,202	226,156	193,958	81,850	△8,086	6,306	1,502,504
売上総利益	317	29,471	62,783	32,266	△9,264	33,403	14,721	△16,558	6,295	153,434
営業利益	△921	29,588	63,773	28,391	△94	24,580	8,226	8,827	△2,667	159,703
当社株主に帰属する 四半期純利益	765	33,212	106,564	30,427	2,107	65,608	37,190	32,689	5,984	314,546
(持分法による投資損益)	(1,092)	(12,306)	(20,760)	(2,320)	(△191)	(17,980)	(6,201)	(486)	(19,498)	(80,452)
セグメント別資産	△430	48,770	215,267	260,605	119,299	95,312	95,652	△503,114	309,858	641,219

2021年3月末比セグメント別資産の増減額

セグメント別資産	17,566	87,802	194,978	259,767	319,096	74,152	69,962	△446,493	11,719	588,549
----------	--------	--------	---------	---------	---------	--------	--------	----------	--------	---------

- (注) 1. 「持分法による投資損益」は、「当社株主に帰属する四半期純利益」の内数として記載しております。
 2. 営業利益は、「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒損失」を合計したものです。
 3. 「その他及び修正消去」には、各事業セグメントに帰属しない損益及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。
 CITIC Limited 及び C.P. Pokphand Co. Ltd. に対する投資及び損益は当該セグメントに含まれております。

(6) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

(自己株式の取得に係る事項の決定)

当社は、2022年1月19日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を次のとおり決議しました。

① 自己株式の取得を行う理由

2021年5月10日に公表した中期経営計画の株主還元方針を踏まえ、機動的な資本政策の遂行を図るため、自己株式を取得するもの。

② 取得に係る事項の内容

(i) 取得対象株式の種類 : 当社普通株式

(ii) 取得し得る株式の総数 : 20,000,000株を上限とする
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合約1.3%)

(iii) 取得し得る株式の総額 : 600億円を上限とする

(iv) 取得期間 : 2022年1月20日～2022年3月31日